



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スタジオアリス
コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山口 正信
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

TEL 06-6343-2600
配当支払開始予定日 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	32,840	6.6	4,784	62.2	4,650	62.4	1,206	△8.8
21年12月期	30,811	△2.0	2,950	△6.5	2,863	△4.3	1,322	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	70.20	—	10.0	22.8	14.6
21年12月期	77.00	—	11.7	15.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	21,660	12,691	57.5	725.55
21年12月期	19,149	11,941	61.3	683.09

(参考) 自己資本 22年12月期 12,464百万円 21年12月期 11,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,812	△2,777	△616	6,513
21年12月期	3,568	△2,855	460	4,096

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	429	32.5	3.8
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	429	35.6	3.5
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.3	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,100	2.7	△830	18.4	△880	16.0	△1,100	△15.9	△64.00
通期	32,300	△1.6	4,950	3.5	4,860	4.5	1,930	60.0	112.34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 17,185,650株 21年12月期 17,185,650株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 6,238株 21年12月期 5,996株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	30,675	7.2	3,353	44.1	3,296	45.0	1,474	45.4
21年12月期	28,609	0.4	2,326	7.8	2,272	7.7	1,014	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	85.84	—
21年12月期	59.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	17,409	11,394	65.4	663.27
21年12月期	14,856	10,349	69.7	602.43

(参考) 自己資本 22年12月期 11,394百万円 21年12月期 10,349百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	7.8	△1,200	9.9	△1,240	7.4	△1,220	△13.8	△71.01
通期	31,600	3.0	3,420	2.0	3,350	1.6	1,240	△15.9	72.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績等は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用環境は依然として厳しく、円高やデフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループのこども写真事業は、過去の成功体験にとられない新たなビジネスモデルの確立と、変わらず守り育ててきた技術力の強化を目指し、「スタジオアリス元年～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針に掲げ、お客様から圧倒的な支持を得ることができる企業となるべく、様々な改革に取り組んでまいりました。

オンリーワン戦略においては、当社ブランドの中核に位置する技術力の向上を図るため、商品本部内に「スタジオアリス・アカデミー」を新設し、店舗スタッフのうち、上位職能資格保有者や監督者に対する技術指導、並びに、技術研修の実施、また、個店別の撮影技術指導を実施いたしました。撮影用こども衣装では、ディズニーキャラクターをモチーフにベッキーがデザインした「Disney BK designed by Becky」や、当社オリジナルブランド衣装等を導入し、新商品の開発におきましては、入園入学、並びに、七五三専用のプレミアム台紙や、ディズニーの新キャラクターの導入に合わせ、「マイフォトコレクションディズニースティッチ」を導入いたしました。

営業面においては、0歳～1歳のお子様を対象とした「アリスデビュー」の毎月の実施や各店舗主催のマタニティセミナーの開催、地域のベビー、マタニティイベントへ参加し、新規顧客の獲得を図りました。また、連続来店化を促す「ベビージャワーブック」を導入し、再来店顧客の増加も図りました。店舗運営管理面では、昨年度に導入した「稼動計画システム」や当社OGの要員支援等により、更なる人件費コントロールに取り組ましました。

経営基盤の整備については、当社グループが着実に成長、発展していくため、次世代の経営幹部候補の育成を目的としたジョブローテーションの実施を行いました。また、当社および関係会社を含めた財務報告の信頼性確保のための内部統制整備の推進も行ってまいりました。

出店状況につきましては、移転13店舗を含み37店舗を出店し、次世代型への改装は今期も53店舗実施いたしました。退店は、移転による13店舗を含み19店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館400店舗（直営店舗390店・フランチャイズ店舗10店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、中国の子会社におけるこども写真館2店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館2店舗を含め、409店舗となっております。

婚衣装製造卸売事業における婚礼用ドレス製造卸売事業につきましては、香里奈等の新作ドレス投入やレンタルドレスの強化に取り組みましたが、少子化等で事業環境が厳しさを増し、改善することが極めて難しいと判断し、平成23年3月31日をもって廃止することを決定いたしました。同事業のこども写真事業向け衣装については、品揃えの更なる拡充を図っていくとともに、生産コストの低減に取り組ましました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が32,840百万円（前期比6.6%増）、営業利益4,784百万円（同62.2%増）、経常利益4,650百万円（同62.4%増）であり、当期純利益につきましては、婚衣装製造卸売事業の一部廃止に伴う特別損失の計上により、1,206百万円（同8.8%減）となりました。

同年度の個別業績では、売上高が30,675百万円（前期比7.2%増）、営業利益3,353百万円（同44.1%増）、経常利益3,296百万円（同45.0%増）、当期純利益1,474百万円（同45.4%増）であり、増収増益となりました。

② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの全国展開やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、お食い初め記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

[業績の推移]

(単位：百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高	29,212	31,426	30,811	32,840
経常利益	3,234	2,992	2,863	4,650
当期純利益	1,341	1,402	1,322	1,206

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、先進国と新興国における経済情勢が異なる中、円高やデフレによる企業収益の悪化や、それに伴う雇用および所得環境の悪化や個人消費の低迷も懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成23年度の経営方針を「圧倒的な差別化への加速～お客様に選ばれ

るお店を目指して」とし、スタートいたしました。オンリーワン戦略を始めとする前年度と同様の政策に七五三撮影の平準化を更に進めて行く政策を加え、それらの政策についてスピードを上げて着実に実行し、お客様から圧倒的な支持を得ることができるよう全スタッフが一丸となって邁進し、目標数値を達成していく所存であります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高32,300百万円（前期比△1.6%増）、営業利益4,950百万円（同3.5%増）、経常利益4,860百万円（同4.5%増）、当期純利益1,930百万円（同60.0%増）を見込んでおります。

〔上・下半期別の連結業績〕

(単位：百万円)

区 分	平成21年12月期			平成22年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売 上 高	11,399 (37.0%)	19,411 (63.0%)	30,811 (100.0%)	11,784 (35.9%)	21,056 (64.1%)	32,840 (100.0%)
経 常 損 益	△1,409 (△49.2%)	4,272 (149.2%)	2,863 (100.0%)	△1,047 (△22.5%)	5,698 (122.5%)	4,650 (100.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,660百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,511百万円増加しました。負債は8,968百万円、純資産（少数株主持分を除く）は12,464百万円であり、自己資本比率は57.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加し、6,513百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益2,801百万円、減価償却費2,406百万円、法人税等の支払額1,534百万円などにより、前連結会計年度に比べ2,244百万円増加し5,812百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,717百万円、写真生産施設・機械・設備等で66百万円などにより、前連結会計年度に比べ77百万円減少し2,777百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,124百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,061百万円、配当金の支払額429百万円などにより、616百万円となりました。

前連結会計年度においては、460百万円の資金の獲得でした。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	62.8%	61.3%	57.5%
時価ベースの自己資本比率	86.2%	72.2%	60.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.0	58.7	101.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を

対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益（EPS）が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき25円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき25円（期末配当金）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

（こども写真事業）

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我等が万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、平成19年度から営業の平準化を目的に全店舗で「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行っております。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、50%、33%、17%であります。店舗間の競争は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響を与えるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(婚礼衣装卸売事業)

㈱MARIMO & JVISの100%出資中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産に加え、婚礼衣装の生産を行っております。

中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

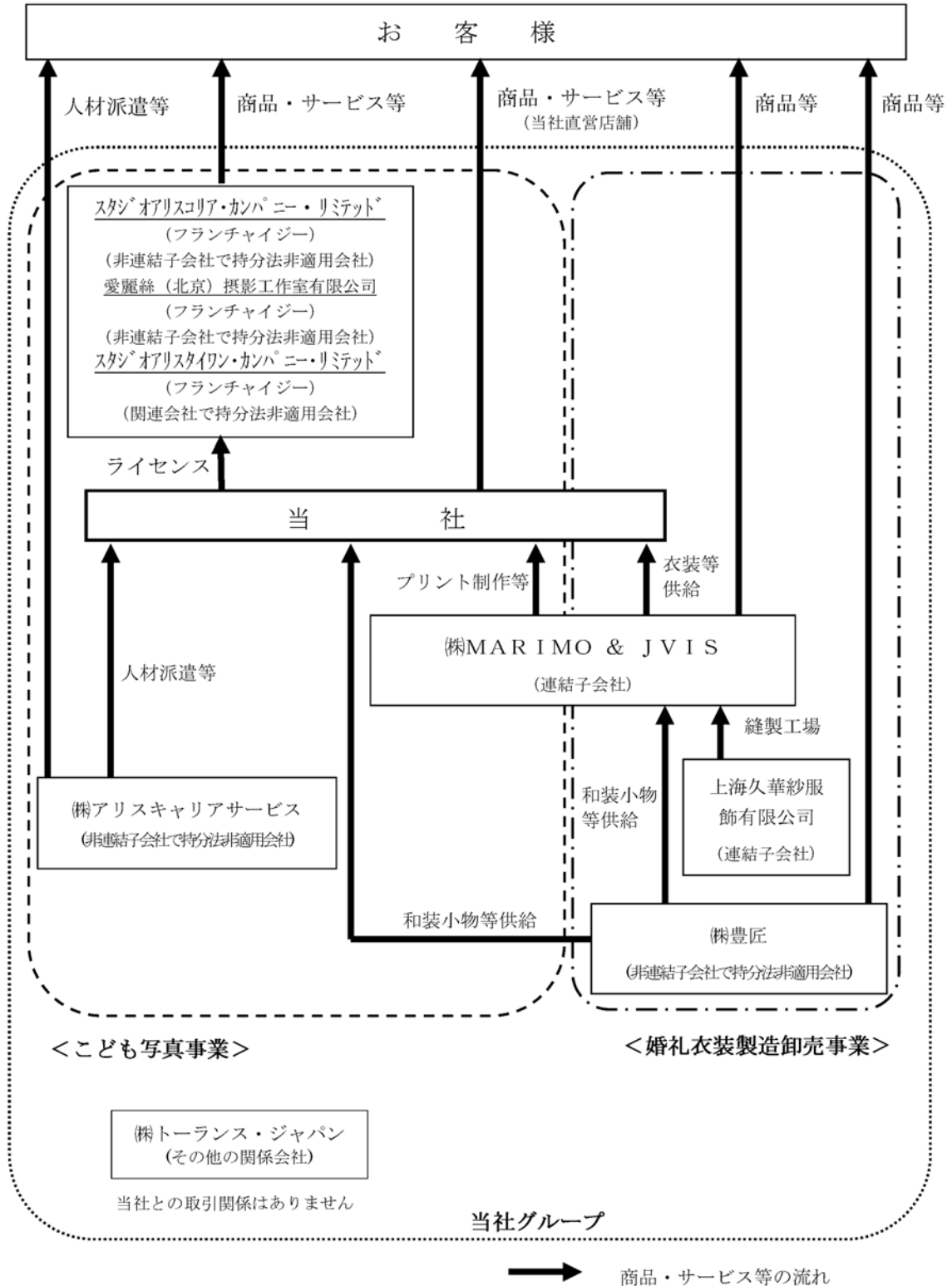
(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、こども写真事業及び婚礼衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社は、『社員のヒューマンな生涯設計の達成とその基盤である企業の安定と発展をはかり、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献する』という経営理念に基づき、全国にこども写真館チェーン店を展開しております。

会社は、お客様、取引先、株主、社員、地域社会など利害関係者みんなのものです。「会社は何のためにある？」と問われたとききつく答えは「地域社会への貢献」「人類への貢献」しかないはずで、企業は社会での存在理由を示し、働いている社員に誇りを与えられなければ長期間に繁栄することはありえません。社員一人一人が自分と会社に誇りを持ち、社会から拍手を受ける会社になるよう、変わらぬ創業理念の継承を続けます。

②経営の基本方針

経営の基本方針は「サッカー型経営の確立」であります。

(注) サッカーというスポーツは、試合中に監督が選手に指示を出していません。監督が戦略を決めた後は、選手自ら判断し、試合を進めていきます。

当社の「サッカー型経営」とは、すべてのことは店で始まり店で終わるという現場主義の考え方にに基づき、社員一人一人が経営方針に従い、主体的な状況判断により業務を遂行し、目標の達成に向かうという当社の経営スタイルに付した呼称であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視すべき経営指標を連結総資本経常利益率とし、その目標を20%以上として資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①こども写真事業

出生数の減少により、撮影対象である0歳から7歳の人口は減少し続けておりますが、こども写真市場は多店舗出店や販促効果により需要創造が行われ利用率が上昇し、市場規模自体は緩やかに増大し続けております。反面、同業他社の相次ぐ新規出店や個人写真館の営業の活発化によって競争状態となっており、お客様は地域の数あるこども写真館の中からスタジオアリス以外の店舗も選択できるようになりました。

以上のように、こども写真市場は大きく変化しており、今後、数あるこども写真館からスタジオアリスを選択していただけるよう圧倒的な差別化を図っていかねばなりません。このことから、中長期経営方針を「こども写真城スタジオアリスのブランド価値の最大化」とし、以下の政策に取り組んでまいります。

i) オンリーワン戦略

「お客様に選ばれるお店」になるために強力なブランド作り。

ii) 事業環境の変化に対応した、最適な収益モデルの創造

現事業を深堀し、骨太で無駄のない筋肉質な企業体質作り。

iii) 次世代の収益基盤の創造

こども写真館事業に次ぐ新規事業の開発。

iv) 経営基盤の整備

当社グループの将来を見据えた経営資源の整備。

②婚礼衣装製造卸売事業

こども写真事業向け衣装において、トレンドファッションをリードする更なる品揃えの拡充と生産コストの低減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①こども写真事業の対処すべき課題

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することです。

これら課題に対処するため、平成23年度は「圧倒的な差別化への加速～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針として掲げ、当社ブランドの中核に位置する「商品力（撮影品質、技術力、商品開発力）」の更なる強化を図るとともに、強力に推し進めていく七五三撮影の平準化、並びに、それに対応した最適な収益モデルを構築してまいります。

商品力の強化につきましては、全店舗の撮影品質の管理を引き続き行っていくとともに、新しい社内教育システムを確立し、プロ集団の早期強化を図ってまいります。また、競合他社に真似の出来ない話題性のある上質な商品（衣装、絵柄、販売商品）の研究・開発を行ってまいります。

七五三撮影の更なる平準化については、七五三ピーク月以外の撮影件数を増やす施策を講じ、同撮影の平準化を

加速させてまいります。

最適な収益モデルの構築につきましては、七五三撮影の更なる平準化や、お宮参り撮影、お誕生日撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方、運営体制等の見直しによって適正な費用配分率を定め、1年間で営業黒字化ができる月を増やしてまいります。

そのほか、現業態の新規出店や新規需要開拓だけでは成長に限りがあるため、当社独自の成人振袖レンタルモデルの確立や、現事業に次ぐ収益基盤となる事業の開発を推し進めてまいります。

②婚礼衣装製造卸売事業の対処すべき課題

こども写真事業向け衣装の原価低減を図るため、資材の調達先や調達方法、並びに、生産方法等を見直していくとともに、中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司の縫製工場の生産効率の向上を図ってまいります。

③当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,441,693	6,907,339
受取手形及び売掛金	※3 1,056,168	※3 1,085,193
商品及び製品	156,829	95,176
仕掛品	76,786	56,002
原材料及び貯蔵品	938,508	592,322
繰延税金資産	196,882	494,195
その他	1,152,910	1,336,594
貸倒引当金	△50,000	△62,200
流動資産合計	7,969,780	10,504,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 7,304,692	※4 7,464,710
減価償却累計額	△3,532,016	△3,754,096
建物(純額)	3,772,676	3,710,614
機械装置及び運搬具	765,905	774,193
減価償却累計額	△516,794	△600,698
機械装置及び運搬具(純額)	249,110	173,495
工具、器具及び備品	3,254,408	3,611,938
減価償却累計額	△2,368,778	△2,897,494
工具、器具及び備品(純額)	885,629	714,444
土地	650,076	650,076
リース資産	1,025,519	2,449,566
減価償却累計額	△270,316	△1,166,329
リース資産(純額)	755,202	1,283,237
建設仮勘定	—	5,527
有形固定資産合計	6,312,696	6,537,395
無形固定資産		
のれん	525,713	92,545
その他	478,449	510,001
無形固定資産合計	1,004,162	602,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 122,429	※1 57,418
長期貸付金	219,888	200,000
繰延税金資産	792,529	983,115
敷金及び保証金	2,821,178	2,891,907
その他	6,366	12,338
貸倒引当金	△100,000	△128,900
投資その他の資産合計	3,862,391	4,015,880
固定資産合計	11,179,249	11,155,823
資産合計	19,149,029	21,660,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 473,057	435,555
短期借入金	※2 2,063,600	※2 1,813,600
リース債務	719,531	1,129,220
未払法人税等	920,588	1,433,842
賞与引当金	12,050	9,288
未払費用	1,080,001	1,208,635
事業整理損失引当金	—	460,000
その他	1,205,536	1,516,924
流動負債合計	6,474,366	8,007,067
固定負債		
リース債務	349,938	521,850
退職給付引当金	301,703	353,593
その他	81,575	86,175
固定負債合計	733,218	961,619
負債合計	7,207,584	8,968,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	7,855,316	8,631,841
自己株式	△9,022	△9,206
株主資本合計	11,787,692	12,564,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	△133
為替換算調整勘定	△52,363	△99,429
評価・換算差額等合計	△52,491	△99,563
少数株主持分	206,244	227,290
純資産合計	11,941,445	12,691,761
負債純資産合計	19,149,029	21,660,448

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,811,033	32,840,167
売上原価	※1 21,186,593	※1 21,560,033
売上総利益	9,624,439	11,280,133
販売費及び一般管理費	※2 6,674,304	※2 6,495,850
営業利益	2,950,135	4,784,283
営業外収益		
受取利息	4,412	4,237
受取家賃	33,311	34,023
受取補償金	15,310	—
受取手数料	11,006	7,471
受取賃貸料	—	7,600
雑収入	26,898	16,397
営業外収益合計	90,939	69,730
営業外費用		
支払利息	60,749	59,807
賃貸費用	11,860	11,424
店舗解約損	66,769	43,473
為替差損	3,117	45,133
貸倒引当金繰入額	※3 30,000	※3 28,900
雑損失	5,546	14,829
営業外費用合計	178,043	203,568
経常利益	2,863,031	4,650,445
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 180,933	※4 200,971
減損損失	※5 119,689	※5 240,859
関係会社株式評価損	—	99,999
関係会社整理損	11,254	—
事業整理損	—	※6 847,032
事業整理損失引当金繰入額	—	460,000
特別損失合計	311,877	1,848,863
税金等調整前当期純利益	2,551,153	2,801,582
法人税、住民税及び事業税	1,369,331	2,056,358
法人税等調整額	△187,640	△487,895
法人税等合計	1,181,690	1,568,463
少数株主利益	46,694	27,102
当期純利益	1,322,767	1,206,016

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
前期末残高	6,962,041	7,855,316
当期変動額		
剰余金の配当	△429,492	△429,491
当期純利益	1,322,767	1,206,016
当期変動額合計	893,275	776,525
当期末残高	7,855,316	8,631,841
自己株式		
前期末残高	△8,971	△9,022
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△183
当期変動額合計	△51	△183
当期末残高	△9,022	△9,206
株主資本合計		
前期末残高	10,894,469	11,787,692
当期変動額		
剰余金の配当	△429,492	△429,491
当期純利益	1,322,767	1,206,016
自己株式の取得	△51	△183
当期変動額合計	893,223	776,341
当期末残高	11,787,692	12,564,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△161	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34	△5
当期変動額合計	34	△5
当期末残高	△127	△133
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,849	△52,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	486	△47,066
当期変動額合計	486	△47,066
当期末残高	△52,363	△99,429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△53,011	△52,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	520	△47,071
当期変動額合計	520	△47,071
当期末残高	△52,491	△99,563
少数株主持分		
前期末残高	189,923	206,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,320	21,046
当期変動額合計	16,320	21,046
当期末残高	206,244	227,290
純資産合計		
前期末残高	11,031,381	11,941,445
当期変動額		
剰余金の配当	△429,492	△429,491
当期純利益	1,322,767	1,206,016
自己株式の取得	△51	△183
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,841	△26,025
当期変動額合計	910,064	750,315
当期末残高	11,941,445	12,691,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551,153	2,801,582
減価償却費	1,839,038	2,406,599
のれん償却額	84,780	94,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,300	41,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,406	△1,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,637	51,890
受取利息	△4,412	△4,237
支払利息	60,749	59,807
為替差損益 (△は益)	△14,456	△5,453
有形固定資産廃棄損	140,853	161,977
減損損失	119,689	240,859
事業整理損失	—	847,032
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	460,000
関係会社株式評価損	—	99,999
関係会社整理損	11,254	—
売上債権の増減額 (△は増加)	73,562	△35,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,575	173,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,135	△32,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,625	30,568
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,154	△151,584
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123,688	260,405
その他	△110,605	△98,287
小計	4,850,482	7,400,826
利息の受取額	4,411	4,471
利息の支払額	△60,749	△57,433
法人税等の支払額	△1,225,421	△1,534,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568,723	5,812,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△150,905
定期預金の払戻による収入	—	101,696
有形固定資産の取得による支出	△2,515,942	△2,357,756
有形固定資産の売却による収入	2,823	232
貸付けによる支出	△60,571	△50,071
貸付金の回収による収入	2,419	50,065
無形固定資産の取得による支出	△204,853	△223,321
子会社株式の取得による支出	△50,000	△35,000
差入保証金の差入による支出	△131,868	△202,578
差入保証金の回収による収入	128,610	90,266
その他	△7,974	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,855,356	△2,777,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,402	△250,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,289,428	1,124,945
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△368,434	△1,061,642
配当金の支払額	△429,492	△429,491
自己株式の取得による支出	△51	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,047	△616,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△906	△2,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,172,507	2,416,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,413	4,096,920
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,096,920	※1 6,513,157

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたMARIMO USA Inc. は、平成21年12月10日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社アリスキャリアサービス スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド 愛麗絲 (北京) 撮影工作室有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社MARIMO & JVIS 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社アリスキャリアサービス スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド 愛麗絲 (北京) 撮影工作室有限公司 株式会社豊匠</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド、愛麗絲 (北京) 撮影工作室有限公司) 及び関連会社 (スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社アリスキャリアサービス、スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド、愛麗絲 (北京) 撮影工作室有限公司、株式会社豊匠) 及び関連会社 (スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッド) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ロ) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ハ) 製品 主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ニ) 仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (ホ) 上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が102,088千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ _____</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 輸入材料 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 製品 同左</p> <p>(ニ) 仕掛品 同左</p> <p>(ホ) 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 事業整理損失引当金</p> <p>連結子会社の(株)MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。また、連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動による資金収入が56,424千円増加、投資活動における資金支出が977,418千円増加、財務活動における資金収入が920,993千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233,647千円、198,329千円、831,099千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（非連結子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（関連会社株式）</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社（㈱MARIMO & JVIS）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">86,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券（非連結子会社株式）	122,000千円	投資有価証券（関連会社株式）	0千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	差引額	86,400千円	受取手形	17,705千円	支払手形	1,333千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（非連結子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（関連会社株式）</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社（㈱MARIMO & JVIS）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">86,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券（非連結子会社株式）	57,000千円	投資有価証券（関連会社株式）	0千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	差引額	86,400千円	受取手形	17,867千円
投資有価証券（非連結子会社株式）	122,000千円																										
投資有価証券（関連会社株式）	0千円																										
当座貸越極度額	1,300,000千円																										
借入実行残高	1,213,600千円																										
差引額	86,400千円																										
受取手形	17,705千円																										
支払手形	1,333千円																										
投資有価証券（非連結子会社株式）	57,000千円																										
投資有価証券（関連会社株式）	0千円																										
当座貸越極度額	1,300,000千円																										
借入実行残高	1,213,600千円																										
差引額	86,400千円																										
受取手形	17,867千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 102,088千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,539,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,618,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">84,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,702千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">40,079千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,539,938千円	退職給付引当金繰入額	28,226千円	広告宣伝費	2,618,040千円	減価償却費	100,996千円	のれん償却費	84,780千円	貸倒引当金繰入額	28,702千円	貸倒引当金繰入額	30,000千円	建物	140,103千円	工具、器具及び備品	750千円	撤去費用	40,079千円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 56,822千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,631,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">94,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">38,994千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,534,329千円	退職給付引当金繰入額	15,351千円	広告宣伝費	2,631,174千円	減価償却費	115,982千円	のれん償却費	94,972千円	貸倒引当金繰入額	34,067千円	貸倒引当金繰入額	25,000千円	建物	157,672千円	工具、器具及び備品	4,304千円	撤去費用	38,994千円
給料手当	1,539,938千円																																								
退職給付引当金繰入額	28,226千円																																								
広告宣伝費	2,618,040千円																																								
減価償却費	100,996千円																																								
のれん償却費	84,780千円																																								
貸倒引当金繰入額	28,702千円																																								
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																								
建物	140,103千円																																								
工具、器具及び備品	750千円																																								
撤去費用	40,079千円																																								
給料手当	1,534,329千円																																								
退職給付引当金繰入額	15,351千円																																								
広告宣伝費	2,631,174千円																																								
減価償却費	115,982千円																																								
のれん償却費	94,972千円																																								
貸倒引当金繰入額	34,067千円																																								
貸倒引当金繰入額	25,000千円																																								
建物	157,672千円																																								
工具、器具及び備品	4,304千円																																								
撤去費用	38,994千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
※5. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ				※5. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ			
用途	種類	地域	金額	用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	6,335千円	店舗	建物等	北海道	16,653千円
店舗	建物等	東北	7,447千円	店舗	建物等	東北	7,745千円
店舗	建物等	関東	16,631千円	店舗	建物等	関東	19,123千円
店舗	建物等	中部	35,662千円	店舗	建物等	中部	9,072千円
店舗	建物等	近畿	28,994千円	店舗	建物等	近畿	3,926千円
店舗	建物等	九州	24,617千円	店舗	建物等	中四国	13,695千円
				店舗	建物等	九州	5,089千円
				工場	建物等	関東	26,945千円
				機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円
<p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>				<p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>工場については、移転に伴い全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																												
—————	<p>※6. 連結子会社である㈱MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">587,555千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,032千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">74,155千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td style="text-align: right;">24,204千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>上海</td> <td style="text-align: right;">94,486千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">394,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>㈱MARIMO&JVISの婚礼用ドレス事業の撤退に伴い、同社の関連する固定資産を転用または売却が困難であることから全額減損し、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に零として見積もり、事業整理損として特別損失に計上しております。</p>	減損損失	587,555千円	棚卸資産評価損	239,098千円	その他	20,378千円	合計	847,032千円	用途	種類	地域	金額	事務所等	建物等	関東	74,155千円	工場	建物等	東北	24,204千円	工場	建物等	上海	94,486千円	のれん	のれん	—	394,709千円
減損損失	587,555千円																												
棚卸資産評価損	239,098千円																												
その他	20,378千円																												
合計	847,032千円																												
用途	種類	地域	金額																										
事務所等	建物等	関東	74,155千円																										
工場	建物等	東北	24,204千円																										
工場	建物等	上海	94,486千円																										
のれん	のれん	—	394,709千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,940	56	—	5,996
合計	5,940	56	—	5,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,492	25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	利益剰余金	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,996	242	—	6,238
合計	5,996	242	—	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,441,693千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△344,773千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,096,920千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,907,339千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△394,181千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,513,157千円</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 513,756千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当するものではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,543,162</td> <td>1,688,106</td> <td>855,055</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>16,720</td> <td>28,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,588,762</td> <td>1,704,826</td> <td>883,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">646,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258,012千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">904,995千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,259,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,445千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,543,162	1,688,106	855,055	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	16,720	28,880	合計	2,588,762	1,704,826	883,935	1年内	646,982千円	1年超	258,012千円	合計	904,995千円	支払リース料	1,259,467千円	減価償却費相当額	1,226,309千円	支払利息相当額	30,445千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>578,841</td> <td>424,501</td> <td>154,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>25,840</td> <td>19,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624,441</td> <td>450,341</td> <td>174,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,659千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">559,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">541,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,606千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) _____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	578,841	424,501	154,339	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	25,840	19,760	合計	624,441	450,341	174,099	1年内	104,360千円	1年超	73,299千円	合計	177,659千円	支払リース料	559,371千円	減価償却費相当額	541,712千円	支払利息相当額	9,453千円	減損損失	138,606千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	2,543,162	1,688,106	855,055																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	16,720	28,880																																																								
合計	2,588,762	1,704,826	883,935																																																								
1年内	646,982千円																																																										
1年超	258,012千円																																																										
合計	904,995千円																																																										
支払リース料	1,259,467千円																																																										
減価償却費相当額	1,226,309千円																																																										
支払利息相当額	30,445千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	578,841	424,501	154,339																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	25,840	19,760																																																								
合計	624,441	450,341	174,099																																																								
1年内	104,360千円																																																										
1年超	73,299千円																																																										
合計	177,659千円																																																										
支払リース料	559,371千円																																																										
減価償却費相当額	541,712千円																																																										
支払利息相当額	9,453千円																																																										
減損損失	138,606千円																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持になどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,907,339	6,907,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,193		
貸倒引当金(*1)	△42,312		
	1,042,881	1,042,881	—
(3) 投資有価証券	418	418	—
(4) 長期貸付金	200,000		
貸倒引当金(*2)	△125,000		
	75,000	81,524	6,524
(5) 敷金及び保証金	2,891,907		
貸倒引当金(*3)	△3,900		
	2,888,007	2,721,990	△166,017
資産計	10,913,647	10,754,154	△159,492
(1) 支払手形及び買掛金	435,555	435,555	—
(2) 短期借入金	1,813,600	1,813,600	—
(3) 未払法人税等	1,433,842	1,433,842	—
(4) リース債務	1,651,070	1,640,927	△10,143
負債計	5,334,068	5,323,925	△10,143

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	57,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以上 (千円)
現金及び預金	6,907,339	—	—
受取手形及び売掛金	1,085,193	—	—
長期貸付金	—	—	200,000
合計	7,992,533	—	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
リース債務	479,158	42,691

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	429	△208
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	637	429	△208
合計		637	429	△208

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	122,000
(3) その他有価証券	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	637	△218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	418	637	△218
合計		418	637	△218

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、支払債務の為替リスクヘッジを目的として実施しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定し実施することとしており、リスクはヘッジされております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

新規の為替予約取引は、実施しないこととしております。新規の為替予約取引を実施する場合は、経営会議の承認を要件とし、内部牽制が機能するよう留意しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	61,684	—	55,052	△6,631
	合計	61,684	—	55,052	△6,631

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△301,703	△353,593
(2) 年金資産 (千円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	△301,703	△353,593

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	53,009	62,202
(2) 利息費用	3,581	4,421
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	20,210	△2,586
退職給付費用(1)+(2)+(3)	76,801	64,037

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 9,142	貸倒引当金 15,392
未払費用 22,736	未払費用 31,262
未払事業税 71,503	未払事業税 110,215
未払事業所税 11,133	未払事業所税 12,198
前受収益 47,585	棚卸資産評価損 149,484
棚卸資産評価損 38,226	事業整理損失引当金 187,174
繰延税金資産合計 200,327	その他 8,292
繰延税金負債	小計 514,020
その他 3,445	評価性引当額 △19,824
繰延税金負債合計 3,445	繰延税金資産合計 494,195
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 122,432	退職給付引当金 143,572
役員退職慰労金 20,762	役員退職慰労金 20,762
関係会社株式評価損 48,102	関係会社株式評価損 88,702
ゴルフ会員権評価損 8,969	ゴルフ会員権評価損 8,969
減損損失 235,695	減損損失 300,112
減価償却超過額 197,379	減価償却超過額 254,751
電話加入権評価損 14,264	電話加入権評価損 14,290
貸倒引当金 40,600	貸倒引当金 51,541
リース資産 125,973	リース資産 145,590
その他 3	その他 6,998
繰延税金資産合計 814,183	小計 1,035,292
繰延税金負債	評価性引当額 △30,612
全面時価評価法による評価差額 21,654	繰延税金資産合計 1,004,680
繰延税金負債合計 21,654	繰延税金負債
	全面時価評価法による評価差額 21,564
	繰延税金負債合計 21,564
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.6	永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 6.3	住民税均等割額 5.9
評価性引当額の増減 △2.0	評価性引当額の増減 1.6
のれん償却額 1.3	のれん償却額 7.0
その他 △0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,882,025	1,929,008	30,811,033	—	30,811,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,347,284	1,347,284	(1,347,284)	—
計	28,882,025	3,276,292	32,158,318	(1,347,284)	30,811,033
営業費用	25,115,152	3,932,602	29,047,754	(1,186,856)	27,860,898
営業利益 (又は営業損失)	3,766,873	(656,309)	3,110,564	(160,428)	2,950,135
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,726,612	2,776,392	19,503,005	(353,975)	19,149,029
減価償却費	1,844,188	181,737	2,025,925	(102,105)	1,923,819
減損損失	119,689	—	119,689	—	119,689
資本的支出	3,030,225	140,929	3,171,154	(412,386)	2,758,767

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は218,729千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は475,017千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、こども写真事業が6,481千円、婚礼衣装製造卸売事業が95,607千円増加し、営業利益は同額減少、営業損失は同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにより営業費用、営業利益及び営業損失に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,023,628	1,816,538	32,840,167	—	32,840,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,211,446	1,211,446	(1,211,446)	—
計	31,023,628	3,027,984	34,051,613	(1,211,446)	32,840,167
営業費用	25,982,342	3,136,655	29,118,998	(1,063,114)	28,055,883
営業利益（又は営業損失）	5,041,286	(108,670)	4,932,615	(148,332)	4,784,283
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	19,906,216	2,251,158	22,157,375	(496,927)	21,660,448
減価償却費	2,557,154	218,980	2,776,135	(274,562)	2,501,572
減損損失（注6）	240,859	—	240,859	—	240,859
資本的支出	3,662,117	76,196	3,738,314	(322,880)	3,415,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,920千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は408,233千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 上記のほか「婚礼衣装製造卸売事業」において事業整理損に含めて計上している減損損失587,555千円があります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注)	60,000	長期 貸付金	200,000
							利息の受取 (注)	2,250	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
3. 子会社への貸付金に対し、100,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において30,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社 豊匠	京都市 伏見区	50,000 千円	卸売・ 貸衣装業	70.0	当社レン タル用衣 装の販 売及び メン テナ ンス	リース資 産の 取得 (注1)	358,819	リース 債務 (注4)	288,825
							資金の貸付 (注2)	—	長期 貸付金 (注3)	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
3. 子会社への貸付金に対し、125,000千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当連結会計年度において25,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 683円 09銭	1株当たり純資産額 725円 55銭
1株当たり当期純利益 77円 00銭	1株当たり当期純利益 70円 20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,322,767	1,206,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,322,767	1,206,016
期中平均株式数 (株)	17,179,701	17,179,485

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,941,445	12,691,761
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	206,244	227,290
(うち少数株主持分)	(206,244)	(227,290)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,735,201	12,464,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	17,179,654	17,179,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,105,408	4,579,288
売掛金	575,268	654,482
原材料及び貯蔵品	228,526	209,634
前払費用	282,438	285,011
繰延税金資産	89,145	130,177
預け金	561,465	720,899
未収入金	103,718	91,645
短期貸付金	*1 830,000	*1 830,000
その他	9,136	8,170
貸倒引当金	△40,000	△39,000
流動資産合計	5,745,107	7,470,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,894,480	6,266,222
減価償却累計額	△3,216,164	△3,396,627
建物（純額）	2,678,316	2,869,595
工具、器具及び備品	2,438,916	2,709,788
減価償却累計額	△1,755,880	△2,152,723
工具、器具及び備品（純額）	683,036	557,064
土地	73,577	73,577
リース資産	1,437,905	3,184,834
減価償却累計額	△372,422	△1,542,997
リース資産（純額）	1,065,483	1,641,836
建設仮勘定	—	5,527
有形固定資産合計	4,500,413	5,147,601
無形固定資産		
のれん	—	46,322
ソフトウェア	245,949	274,180
無形固定資産合計	245,949	320,502
投資その他の資産		
関係会社株式	828,423	763,423
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	3,468	2,853
繰延税金資産	691,391	816,940
敷金及び保証金	2,732,726	2,807,568
その他	9,485	9,485
貸倒引当金	△100,000	△128,900
投資その他の資産合計	4,365,494	4,471,370
固定資産合計	9,111,857	9,939,474
資産合計	14,856,965	17,409,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 761,504	※1 832,168
リース債務	719,531	※1 1,129,220
未払金	393,074	515,032
未払費用	806,384	938,214
未払法人税等	639,161	983,185
未払消費税等	134,930	165,944
前受金	242,037	413,454
その他	88,335	93,419
流動負債合計	3,784,960	5,070,638
固定負債		
リース債務	349,938	※1 521,850
退職給付引当金	294,787	338,961
その他	77,802	83,777
固定負債合計	722,528	944,589
負債合計	4,507,488	6,015,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	4,047,349	5,092,612
利益剰余金合計	6,417,099	7,462,362
自己株式	△9,022	△9,206
株主資本合計	10,349,476	11,394,555
純資産合計	10,349,476	11,394,555
負債純資産合計	14,856,965	17,409,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	28,609,525	30,675,845
売上原価	21,425,082	22,495,030
売上総利益	7,184,442	8,180,815
販売費及び一般管理費	※1 4,857,858	※1 4,827,520
営業利益	2,326,584	3,353,294
営業外収益		
受取利息	※2 18,907	※2 16,498
受取家賃	20,437	20,356
受取補償金	15,310	—
受取手数料	11,006	7,471
受取賃貸料	—	7,600
雑収入	20,648	15,632
営業外収益合計	86,310	67,560
営業外費用		
支払利息	33,393	38,335
賃貸費用	4,451	4,176
店舗解約損	66,769	38,675
貸倒引当金繰入額	※2 30,000	※2 28,900
雑損失	5,546	14,644
営業外費用合計	140,161	124,732
経常利益	2,272,733	3,296,122
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 180,768	※3 196,955
減損損失	※4 119,689	※4 213,913
関係会社株式評価損	—	99,999
特別損失合計	300,458	510,869
税引前当期純利益	1,972,274	2,785,253
法人税、住民税及び事業税	1,090,000	1,477,079
法人税等調整額	△132,035	△166,580
法人税等合計	957,964	1,310,498
当期純利益	1,014,310	1,474,754

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,106,189	19.2	4,308,290	19.1
II 労務費	※1	7,598,511	35.5	7,998,238	35.6
III 経費	※2	9,720,382	45.3	10,188,502	45.3
売上原価		21,425,082	100.0	22,495,030	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 45,426千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 44,244千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 1,412,172千円 賃借料 3,608,640千円 リース料 1,611,442千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 2,191,737千円 賃借料 3,778,590千円 リース料 825,399千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,345,000	2,345,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,462,532	4,047,349
当期変動額		
剰余金の配当	△429,492	△429,491
当期純利益	1,014,310	1,474,754
当期変動額合計	584,817	1,045,263
当期末残高	4,047,349	5,092,612
自己株式		
前期末残高	△8,971	△9,022
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△183
当期変動額合計	△51	△183
当期末残高	△9,022	△9,206
株主資本合計		
前期末残高	9,764,710	10,349,476
当期変動額		
剰余金の配当	△429,492	△429,491
当期純利益	1,014,310	1,474,754
自己株式の取得	△51	△183
当期変動額合計	584,765	1,045,079
当期末残高	10,349,476	11,394,555

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 830,000千円 買掛金 739,048千円	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金 830,000千円 買掛金 800,880千円 リース債務（短期） 141,442千円 リース債務（長期） 147,382千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																
<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">816,918千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,636千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,837,631千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,686千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,008千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">17,004千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> </table> <p>※ 3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">140,103千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">39,943千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">地域</th><th style="width: 55%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">6,335千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">7,447千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">16,631千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">35,662千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">28,994千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	816,918千円	退職給付引当金繰入額	24,636千円	広告宣伝費	2,837,631千円	減価償却費	52,686千円	貸倒引当金繰入額	22,008千円	営業外収益		受取利息	17,004千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	30,000千円	建物	140,103千円	工具、器具及び備品	721千円	撤去費用	39,943千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	6,335千円	店舗	建物等	東北	7,447千円	店舗	建物等	関東	16,631千円	店舗	建物等	中部	35,662千円	店舗	建物等	近畿	28,994千円	店舗	建物等	九州	24,617千円	<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">818,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,737千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,789,354千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,235千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,820千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">15,554千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は5,575,141千円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">157,378千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">37,223千円</td></tr> </table> <p>※ 4. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">地域</th><th style="width: 55%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>北海道</td><td style="text-align: right;">16,653千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td style="text-align: right;">7,745千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td style="text-align: right;">19,123千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td style="text-align: right;">9,072千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>近畿</td><td style="text-align: right;">3,926千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中四国</td><td style="text-align: right;">13,695千円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>機材</td><td>器具備品 (リース資産)</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">138,606千円</td></tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給料手当	818,820千円	退職給付引当金繰入額	11,737千円	広告宣伝費	2,789,354千円	減価償却費	49,235千円	貸倒引当金繰入額	19,820千円	営業外収益		受取利息	15,554千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	25,000千円	建物	157,378千円	工具、器具及び備品	2,353千円	撤去費用	37,223千円	用途	種類	地域	金額	店舗	建物等	北海道	16,653千円	店舗	建物等	東北	7,745千円	店舗	建物等	関東	19,123千円	店舗	建物等	中部	9,072千円	店舗	建物等	近畿	3,926千円	店舗	建物等	中四国	13,695千円	店舗	建物等	九州	5,089千円	機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円
給料手当	816,918千円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	24,636千円																																																																																																																
広告宣伝費	2,837,631千円																																																																																																																
減価償却費	52,686千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	22,008千円																																																																																																																
営業外収益																																																																																																																	
受取利息	17,004千円																																																																																																																
営業外費用																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	30,000千円																																																																																																																
建物	140,103千円																																																																																																																
工具、器具及び備品	721千円																																																																																																																
撤去費用	39,943千円																																																																																																																
用途	種類	地域	金額																																																																																																														
店舗	建物等	北海道	6,335千円																																																																																																														
店舗	建物等	東北	7,447千円																																																																																																														
店舗	建物等	関東	16,631千円																																																																																																														
店舗	建物等	中部	35,662千円																																																																																																														
店舗	建物等	近畿	28,994千円																																																																																																														
店舗	建物等	九州	24,617千円																																																																																																														
給料手当	818,820千円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	11,737千円																																																																																																																
広告宣伝費	2,789,354千円																																																																																																																
減価償却費	49,235千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入額	19,820千円																																																																																																																
営業外収益																																																																																																																	
受取利息	15,554千円																																																																																																																
営業外費用																																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	25,000千円																																																																																																																
建物	157,378千円																																																																																																																
工具、器具及び備品	2,353千円																																																																																																																
撤去費用	37,223千円																																																																																																																
用途	種類	地域	金額																																																																																																														
店舗	建物等	北海道	16,653千円																																																																																																														
店舗	建物等	東北	7,745千円																																																																																																														
店舗	建物等	関東	19,123千円																																																																																																														
店舗	建物等	中部	9,072千円																																																																																																														
店舗	建物等	近畿	3,926千円																																																																																																														
店舗	建物等	中四国	13,695千円																																																																																																														
店舗	建物等	九州	5,089千円																																																																																																														
機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円																																																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,940	56	—	5,996
合計	5,940	56	—	5,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,996	242	—	6,238
合計	5,996	242	—	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものはありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,519,154</td> <td style="text-align: right;">1,675,464</td> <td style="text-align: right;">843,689</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">634,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,750千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,246,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,213,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,445千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,519,154	1,675,464	843,689	1年内	634,061千円	1年超	230,688千円	合計	864,750千円	支払リース料	1,246,401千円	減価償却費相当額	1,213,243千円	支払利息相当額	30,445千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">561,767</td> <td style="text-align: right;">413,470</td> <td style="text-align: right;">148,297</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,857千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,606千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) _____		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297	1年内	91,960千円	1年超	59,897千円	合計	151,857千円	支払リース料	546,971千円	減価償却費相当額	529,312千円	支払利息相当額	9,453千円	減損損失	138,606千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	2,519,154	1,675,464	843,689																																								
1年内	634,061千円																																										
1年超	230,688千円																																										
合計	864,750千円																																										
支払リース料	1,246,401千円																																										
減価償却費相当額	1,213,243千円																																										
支払利息相当額	30,445千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297																																								
1年内	91,960千円																																										
1年超	59,897千円																																										
合計	151,857千円																																										
支払リース料	546,971千円																																										
減価償却費相当額	529,312千円																																										
支払利息相当額	9,453千円																																										
減損損失	138,606千円																																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式763,423千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 9,142	貸倒引当金 6,507
未払費用 22,736	未払費用 31,262
未払事業税 49,849	未払事業税 75,376
その他 7,417	棚卸資産評価損 10,506
繰延税金資産合計 89,145	その他 6,525
(固定の部)	繰延税金資産合計 130,177
繰延税金資産	(固定の部)
退職給付引当金 119,683	繰延税金資産
役員退職慰労金 20,762	退職給付引当金 137,618
関係会社株式評価損 84,470	役員退職慰労金 20,762
ゴルフ会員権評価損 8,969	関係会社株式評価損 125,070
減損損失 206,325	ゴルフ会員権評価損 8,969
減価償却超過額 197,379	減損損失 205,025
貸倒引当金 40,600	減価償却超過額 254,751
電話加入権評価損 13,199	貸倒引当金 51,541
繰延税金資産合計 691,391	電話加入権評価損 13,199
	繰延税金資産合計 816,940
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.6	永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割額 8.0	住民税均等割額 5.9
その他 △0.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 602円 43銭	1株当たり純資産額 663円 27銭
1株当たり当期純利益 59円 04銭	1株当たり当期純利益 85円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,014,310	1,474,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,014,310	1,474,754
期中平均株式数 (株)	17,179,701	17,179,485

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,349,476	11,394,555
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,349,476	11,394,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	17,179,654	17,179,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。